

・県が保有している年度末時点の「資産」の状況を示すもの
 ・「資産額」や「負債額」、その差し引きである「純資産額」を表示

■ 資産

- ・ 4兆7,721億円
- ・ 前年度から745億円減少

《主な増減》

- **インフラ資産の減少**
→ 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の取得額が増加した一方、減価償却がこれを上回ったため
- **基金の減少**
→ 除染事業等の復興関連事業に活用する基金を取り崩したため

■ 負債

- ・ 1兆8,104億円
- ・ 前年度から151億円減少

《主な増減》

- **退職手当引当金の減少**
→ 退職手当の支給水準の引き下げに伴い計上すべき引当金が減少したため

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

勘定科目	H30年度 a	H29年度 b	増減 a-b
固定資産	45,418	46,114	△ 697
有形固定資産	34,995	35,321	△ 326
事業用資産	10,473	10,320	154
減価償却累計額	△ 4,457	△ 4,325	△ 132
インフラ資産	58,009	57,343	666
減価償却累計額	△ 29,183	△ 28,168	△ 1,014
物品	516	505	12
減価償却累計額	△ 364	△ 353	△ 11
無形固定資産	46	47	△ 1
投資その他の資産	10,376	10,746	△ 370
投資及び出資金	1,206	1,198	8
長期貸付金等	1,617	1,613	4
投資損失引当金等	△ 121	△ 159	38
基金	7,674	8,094	△ 420
流動資産	2,303	2,351	△ 48
現金預金	696	717	△ 20
未収金	807	872	△ 65
短期貸付金等	51	72	△ 21
基金	749	691	58
資産合計	47,721	48,466	△ 745
固定負債	16,193	16,608	△ 415
地方債	13,768	14,035	△ 267
長期未払金	2	4	△ 2
退職手当引当金等	2,423	2,569	△ 147
流動負債	1,911	1,646	265
1年内償還予定地方債	1,692	1,425	267
未払金等	33	38	△ 6
賞与等引当金	186	183	4
負債合計	18,104	18,255	△ 151
純資産合計	29,617	30,211	△ 594
負債・純資産合計	47,721	48,466	△ 745

勘定科目	H30年度 a	H29年度 b	増減 a-b
経常費用(A)	9,566	10,277	△ 711
業務費用	4,821	4,911	△ 90
人件費	2,457	2,561	△ 103
物件費等	2,177	2,100	77
その他の業務費用	187	251	△ 64
移転費用	4,745	5,365	△ 620
補助金等	4,236	4,983	△ 747
社会保障給付	265	262	3
他会計への繰出金	244	121	123
経常収益(B)	333	390	△ 58
使用料及び手数料	153	155	△ 2
その他	180	236	△ 56
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	9,233	9,886	△ 653
臨時損失(D)	377	569	△ 192
災害復旧事業費	342	461	△ 119
その他	34	107	△ 73
臨時利益(E)	51	4	47
純行政コスト(C)+(D)-(E)	9,559	10,451	△ 892

行政サービスの提供でどれだけの「費用(支出等)」と「収益(収入等)」が発生したかを示すもの

■ 純行政コスト

- ・ 9,559億円
- ・ 前年度から892億円減少

《主な増減》

- **補助金等の減少**
→ 除染事業の進捗により市町村への交付金が減少したため
- **災害復旧事業費の減少**
→ 土木施設等の震災復旧工事の進捗により事業費が減少したため

勘定科目	H30年度 a	H29年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高(A)	30,211	30,770	△ 559
純行政コスト(△)(B)	△ 9,559	△ 10,451	892
財源(C)	9,013	9,697	△ 684
税収等	6,075	5,920	154
国庫等補助金	2,938	3,776	△ 839
本年度差額(D)=(B)+(C)	△ 546	△ 754	207
その他の変動要因(E)	△ 48	195	△ 243
本年度純資産変動額(F)=(D)+(E)	△ 594	△ 559	△ 35
本年度末純資産残高(A)+(F)	29,617	30,211	△ 594

一会計年度の「純資産」がどのように増減したかを示すもの

■ 純資産

- ・ 2兆9,617億円
- ・ 前年度から594億円減少

《主な増減》

- **国庫等補助金の減少**
→ 復興関連事業の進捗に伴い財源となる国庫補助金が減少したため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人あたりの貸借対照表

資産 251万円 (252万円)	負債 95万円 (95万円)
	純資産 156万円 (157万円)

() は前年度

《算出式》
各計上額 / 県の人口

- 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人あたりの額を算出 (H31. 1. 1住基人口:190万人)

■ 県民一人あたりの行政コスト

50万円 (54万円)
() は前年度

《算出式》
純行政コスト / 県の人口

- 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人あたりの行政コストを算出

■ 純資産比率

62.1% (62.3%)
() は前年度

《算出式》
純資産 / 資産合計

- 貸借対照表の資産総額に対する純資産額の割合を算出
- 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

■ 有形固定資産減価償却率

56.7% (55.1%)
() は前年度

《算出式》
減価償却累計額 / 償却資産取得額

- 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出
- 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる